

「あおり運転」が厳罰化

改正道交法が 施行されました

これまで、あおり運転を取り締まる規定はありませんでした。施行された改正道路交通法では、あおり運転を「妨害運転罪」として新たに規定しました。本稿では改正法の概要について解説します。

弁護士法人プラム総合法律事務所
弁護士

梅 澤 康 二

2017年6月5日に東名高速道路上で発生した死亡事故をきっかけとして、いわゆる「あおり運転」が重大な社会問題として認識されるようになりました。

このような流れのなかで、ことし6月10日に道路交通法の一部が改正されるに至り、「あおり運転」

を含む妨害運転行為について厳しい罰則が適用されることとなりました。また、同法改正に併せて、自動車運転処罰法についても規制範囲を拡張する改正がされました。本稿ではこのような「あおり運転」に焦点を当て、改正法の概要を踏まえて解説します。

「あおり運転」についての これまでの対応

「あおり運転」については、かつては後方車両が前方車両に対して車間を詰めるなどして後方からあおり立てるような運転が典型行為とされてきました。

しかし、昨今このような典型行為以外にも、後方車両が前方車両を追い抜く際に異常な幅寄せをしたり、前方車両を追い抜いたあとでその進路を妨害するような減速、蛇行、停車を繰り返す等の運転行為も「あおり運転」の一種として認識されるようになりました（前述の東名高速道路上の死亡事故もこのような運転行為の結果発生した重大事故でした）。

しかし、従前の道路交通法ではこのような「あおり運転」行為を直接規制する法令が存在しておらず、「あおり運転」とされる運転行為の一部に車間距離の保持義務違反（道路交通法26条）や進路の変更の禁止違反（同26条の2）などの個別の交通規制を適用したり、悪質な危険行為の場合は道交法ではなく刑法の暴行罪を適用するといった苦肉の策でなんとか対応しているのが実情でした。

もっとも、このような個別の交通規制違反や刑法違反の罰則は基本的に軽微であり（たとえば前述の道交法違反については5万円以下の罰金刑、暴行罪で立件しても2年以下の懲役刑または30万円以下の罰金刑と軽微な罰則しか適用されませんでした）、実際に加害者により行なわれる危険行為と罰則が釣り合っておらず、犯罪抑止の観点から問題があると指摘されてきました。

また、従前の自動車運転処罰法は「あおり運転」による傷害・死亡事故を想定して「人又は車の通行を妨害する目的で、走行中の自動車の直前に進入し、その他通行中の人又は車に著しく接近し、かつ、重大な交通の危険を生じさせる速度で自動車を運転する行為」により人を死傷させた場合に危険運転致死傷罪として厳罰（負傷の場合は15年以下の懲役刑、死亡の場合は1年以上の有期懲役刑）を科す旨を定めていました（自動車運転処罰法2条4号）。

しかし、同条項は「重大な交通の危険を生じさせる速度」での走行を前提としつつ、運転行為により人の死傷結果が生じた場合に限り適用される処罰規定であり、適

■処罰対象となる交通規制違反行為10類型

①通行区分違反

(道路交通法17条4項違反) 3か月以下の懲役刑または5万円以下の罰金刑

②急ブレーキ禁止違反

(道路交通法24条違反) 3か月以下の懲役刑または5万円以下の罰金刑

③車間距離不保持

(道路交通法26条違反) 5万円以下の罰金刑(高速道路上は3か月以下の懲役刑または5万円以下の罰金刑)

④進路変更禁止違反

(道路交通法26条の2第2項違反) 5万円以下の罰金刑

⑤追越し違反

(道路交通法28条1項または4項違反) 3か月以下の懲役刑または5万円以下の罰金刑

⑥減光等義務違反

(道路交通法52条2項違反) 5万円以下の罰金刑

⑦警告音器使用制限違反

(道路交通法54条2項違反) 2万円以下の罰金刑

⑧安全運転義務違反

(道路交通法70条違反) 3か月以下の懲役刑または5万円以下の罰金刑

⑨最低速度違反(高速道路)

(道路交通法75条の4違反) 5万円以下の罰金刑

⑩駐停車違反(高速道路等)

(道路交通法75条の8第1項違反) 10万円以下の罰金刑(車両から離れた場合は15万円以下の罰金刑)

用範囲が非常に限定的でした。

しかも、前述の東名高速道路上の死亡事故のような高速道路上で加害車両が被害車両を無理やり停止させる行為には、基本的に同罪は適用されないこととされてきました。そのため、当該処罰規定によっても「あおり運転」を抑止するには十分ではないという指摘がされていました。

改正法のポイント

今回の法改正はこのような問題を踏まえ、「あおり運転」行為をそれ自体を幅広くカバーするため

法改正となっています。

改正道交法では117条の2の2第11号を新設し、同条項で昨今問題視される「あおり運転」行為が該当するような道路交通法の個別交通規制をピックアップしつつ、「他の車両等の通行を妨害する目的」で当該規制に違反する運転行為を行なった場合を「妨害運転罪」として、同罪について各個別規制違反の罰則よりも厳しく処罰することを明記しました。

新設された改正道交法117条の2の2第11号が処罰対象とする具体的な個別交通規制違反行為は左表の10類型です。

この法改正を踏まえると、法改正後の「あおり運転」は「他の車両等の通行を妨害する目的」で前述の交通規制違反行為におよぶ一切の行為(妨害運転行為)が対象となります。

たとえば、加害車両が被害車両の通行を妨害する目的で車間を詰めたり、幅寄せをしたり、クラクションを鳴らしたり、蛇行、減速、停車したりするといった様々な「あおり運転」行為は、すべて妨害運転行為として処罰対象となり得ます。したがって、今回の法改正により、「あおり運転」行為は、直接的な規制を受けることとなったと考えてよいでしょう。

なお、道交法の改正に併せて、自動車運転処罰法も以下の行為類型を新たに処罰対象に加えるよう改正がされています(この改正も前述の東名高速道路上の死亡事故を踏まえての改正と考えられています)。

・車の通行を妨害する目的で、走行中の車(重大な交通の危険

が生じることとなる速度で走行中のものに限り)の前方で停止し、その他これに著しく接近することとなる方法で自動車運転する行為(自動車運転処罰法2条5号)

・高速自動車国道又は自動車専用道路において、自動車の通行を妨害する目的で、走行中の自動車の前方で停止し、その他これに著しく接近することとなる方法で自動車を運転することにより、走行中の自動車に停止又は徐行(自動車が直ちに停止することができるとする速度で進行することをいう)をさせる行為(自動車運転処罰法2条6号)

したがって、前述の妨害運転行為が高速で走行中に行なわれた結果、被害者が死傷したような場合は、妨害運転罪ではなく危険運転致死傷罪が適用され、重大な刑罰が科される可能性があります。

妨害運転行為に対する

ペナルティ

(1) 司法的ペナルティ

改正道交法の下では、妨害運転行為に対しては3年以下の懲役刑または50万円以下の罰金刑(高速

道路等での妨害運転など著しい交通の危険を生じさせた者に対しては5年以下の懲役刑または100万円以下の罰金刑が科されることとなりました(改正道交法117条の2第6号、117条の2の2第11号)。

前述の違反類型(10類型)に挙げられた違反行為について、単純に各交通規制違反と見た場合の罰則は前表のとおりですので、妨害運転罪の罰則が各交通規制違反に比して格段に重い刑罰となっていることがよくわかります。

(2) 行政的ペナルティ

改正道交法の下では、妨害運転行為に対しては、行政処分上も厳罰をもって臨むことが明確にされています。

具体的には、妨害運転行為を行った運転者には違反点数25点および運転免許の取消し(欠格期間2年、前歴や累積点数がある場合には最大5年)、高速道路等での妨害運転など著しい交通の危険を生じさせた者に対しては違反点数35点および運転免許の取消し(欠格期間3年、前歴や累積点数がある場合には最大10年)の行政的ペナルティが科されます。

25点という違反点数は重い酒気帯び運転や無免許運転などに科される違反点数であり、35点という違反点数は酒酔い運転などに科される違反点数です。

そのため妨害運転に対する違反点数が、他交通違反との比較でも非常に重い違反点数であることがわかります。

なお、違反点数15点以上は運転免許取消処分を受けることとなりますので、妨害運転行為で摘発された場合には即時免許取消しとなり、一定期間は運転免許の再発行がされないこととなります。そのため、タクシードライバーやトラック運転手などが妨害運転罪で摘発された場合、事実上失職を余儀なくされることになります。

(3) 妨害運転罪の適用対象

妨害運転罪の適用対象は、前述の10類型の交通規制の適用対象者です。このうち自動車はすべての類型の交通規制が適用されますので、自動車の運転中にいずれかの類型による妨害運転行為に及べば、妨害運転罪が成立することとなります。

また、道路交通法では「車両」を「自動車、原動機付自転車、軽

車両及びトロリーバス」と定義していますが(道路交通法2条1項8号)、10類型の交通規制のうち①から⑧の交通規制は原動機付自転車や軽車両(自転車)も適用対象としています。

そのため、原動機付自転車で妨害運転行為で禁止される行為に及べば妨害運転罪が成立しますし、自転車であっても成立の余地があります。

もっとも、妨害運転罪が成立するためには「他の車両等の通行を妨害する目的」で違反行為が行なわれる必要がありますので、自転車による妨害運転罪が成立するケースは非常に限定的であるように思われます。

たとえば、走行中の自動車とトラブルになり相手車両の前に強引に自転車を割り込ませて相手車両を停止させたような場合や、他の自転車の走行を妨害するために幅寄せしたり前方に強引に割り込んで停止させたりする場合などが考えられますが、日常生活のなかでは考え難い事例といえるかもしれません。

この改正法はことし7月2日から施行されていますので、同日以降に妨害運転行為におよんだ者に

対しては妨害運転罪が適用され、重く処分されることとなります。なお、改正自動車運転処罰法も同日から施行されています。

自動車の運転には重大な危険が伴うものであり、運転者には慎重な姿勢が求められることは常識です。ましてや、他車両の運転者に何らかの不満や怒りを覚えたとしても、感情の赴くまま当該運転者への嫌がらせとなるような妨害行為を行なうことが許される道理はありません。

昨今ではドライブレコーダーを搭載する自動車も増加しており、妨害運転行為が明白となれば、刑事事件として立件される可能性は避けられないと思われます。

一時の感情に身を委ねて妨害運転行為に及んだ結果、取り返しのつかない重い責任を負うことにもなりかねませんし、結果、それまでの日常が崩壊してしまうことも十分あり得ます。

日常的に車両を運転する者は、自身の運転姿勢に問題がないかを客観的に見つめ直すことが大切と思われれます。

今回の改正法が、そのような振り返りの契機となることが期待されるところです。